

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	フィード・ワン株式会社
【英訳名】	FEED ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 英洋
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
【電話番号】	045-311-2300
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 望月 弘次
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
【電話番号】	045-311-2304
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 望月 弘次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	144,890	156,645	307,911
経常利益 (百万円)	103	3,171	1,711
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	29	1,989	1,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	542	3,088	1,408
純資産額 (百万円)	44,929	47,995	45,314
総資産額 (百万円)	124,574	134,881	127,913
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.78	52.07	27.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	35.1	35.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10,756	12,499	7,816
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	945	1,210	1,187
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,755	7,290	12,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,497	11,320	7,322

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.02	27.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第9期及び第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）のわが国経済は、緊迫した世界情勢に起因するエネルギー・原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、国内の物価上昇及び中国経済回復の遅れが景気に及ぼす影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束傾向により、社会活動が徐々に正常化し、緩やかな回復が見られました。

飼料業界におきましては、ロシア・ウクライナ情勢を始めとした政情不安が続いておりますが、主原料であるとうもろこしの価格は、安定した収穫量の見通しに支えられ、下降傾向が続いております。

当社グループは本年1月に畜産用配合飼料価格を引き下げ、4月と7月にも連続して価格を引き下げました。しかしながら、飼料価格安定基金負担金の増額や円安の進行等により、事業環境は依然として厳しい状態が続いております。

畜産物につきましては、豚肉相場は、記録的な猛暑や疾病の影響により生育成績が悪化し出荷頭数が減少したことから、前年同期を上回って推移しております。鶏卵相場は、昨年10月より広域に発生した鳥インフルエンザや記録的な猛暑の影響により供給量が減少したことから、前年同期を上回って推移しております。牛肉相場は、出荷頭数の増加や物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりにより牛肉への需要が減少したことから、前年同期を下回って推移しております。

こうした環境にあって、当社グループは原料調達が多様化・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質向上及び生産成績改善につながるサービス提供等の取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,566億4千5百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は28億4千4百万円（前年同期は9千9百万円の営業損失）、経常利益は31億7千1百万円（前年同期は1億3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千9百万円（前年同期は2千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、畜産飼料の販売数量が前年同期よりも増加したことに加え、エネルギー価格高騰に伴う価格転嫁を進めたことにより平均販売価格も上昇したこと、また、水産飼料の販売数量は前年同期よりも減少したものの平均販売価格は大きく上昇したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,324億7千2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は、畜産・水産飼料ともに前年同期よりも収益環境の改善が進んだこと等から、36億7千万円（前年同期比212.3%増）となりました。

食品事業

食品事業では、畜産物相場が前年同期よりも高値で推移していること等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億7千6百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業利益は、販売価格条件見直しの実施が進捗したこと等により、2億7千7百万円（前年同期は2億1百万円の営業損失）となりました。

その他

畜水産機材の販売及び不動産賃貸の事業等であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億9千7百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響による売上債権の増加等により、1,348億8千1百万円(前期末比5.4%増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金の返済による減少があった一方、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響で仕入債務は増加したこと等から、868億8千6百万円(前期末比5.2%増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により479億9千5百万円(前期末比5.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ39億9千8百万円増加し、113億2千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、月末休日要因を含む運転資金需要の減少等による資金の増加により124億9千9百万円の収入(前年同期は107億5千6百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等による資金の減少により12億1千万円の支出(前年同期は9億4千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等による資金の減少により72億9千万円の支出(前年同期は127億5千5百万円の収入)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は4億1千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,477,128	38,477,128	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,477,128	38,477,128	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	38,477,128	-	10,000	-	2,500

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	9,838	25.60
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,406	8.86
(有)大和興業	神奈川県横浜市中区南仲通4丁目43番地	1,207	3.14
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,096	2.85
ケイヒン(株)	東京都港区海岸3丁目4番20号	1,047	2.72
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	857	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	835	2.17
朝日生命保険(相)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	803	2.09
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	781	2.03
(株)ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	600	1.56
計	-	20,474	53.27

(注) (株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する1,096千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式166千株が含まれております。

なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,172,700	381,727	同上
単元未満株式	普通株式 259,428	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,477,128	-	-
総株主の議決権	-	381,727	-

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式49株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

3 「完全議決権数(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式166,900株(議決権の数1,669個)が含まれております。

なお、当該議決権の数1,669個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン(株)	神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町2丁目23番地2	45,000	-	45,000	0.12
計	-	45,000	-	45,000	0.12

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式166,900株は自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379	11,379
受取手形及び売掛金	51,375	2 53,830
電子記録債権	3,885	2 4,341
商品及び製品	3,070	2,910
原材料及び貯蔵品	17,156	15,921
動物	357	403
その他	2,791	3,200
貸倒引当金	180	142
流動資産合計	85,836	91,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,002	12,778
機械装置及び運搬具(純額)	11,217	10,695
土地	6,114	6,108
リース資産(純額)	727	671
建設仮勘定	68	21
その他(純額)	538	537
有形固定資産合計	31,668	30,812
無形固定資産		
その他	916	1,422
無形固定資産合計	916	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	8,531	9,967
長期貸付金	12	10
破産更生債権等	327	284
繰延税金資産	274	195
その他	702	664
貸倒引当金	356	322
投資その他の資産合計	9,491	10,801
固定資産合計	42,076	43,036
資産合計	127,913	134,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,482	45,193
短期借入金	4 16,803	4 7,438
リース債務	126	123
未払法人税等	467	929
賞与引当金	558	584
その他	5,636	7,089
流動負債合計	60,074	61,358
固定負債		
長期借入金	4 19,208	4 21,861
リース債務	658	597
繰延税金負債	203	654
役員株式給付引当金	173	116
退職給付に係る負債	2,234	2,252
資産除去債務	3	3
その他	42	43
固定負債合計	22,523	25,528
負債合計	82,598	86,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	23,952	25,461
自己株式	244	172
株主資本合計	43,445	45,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	2,021
繰延ヘッジ損益	32	166
為替換算調整勘定	61	194
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,323	2,383
非支配株主持分	546	585
純資産合計	45,314	47,995
負債純資産合計	127,913	134,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	144,890	156,645
売上原価	134,386	142,821
売上総利益	10,504	13,824
販売費及び一般管理費	1 10,603	1 10,980
営業利益又は営業損失()	99	2,844
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	104	112
持分法による投資利益	42	130
その他	243	197
営業外収益合計	395	445
営業外費用		
支払利息	63	94
その他	129	23
営業外費用合計	192	118
経常利益	103	3,171
特別利益		
固定資産売却益	32	6
特別利益合計	32	6
特別損失		
固定資産売却損	4	7
固定資産除却損	30	21
減損損失	29	6
リース解約損	-	0
子会社整理損	0	-
投資有価証券評価損	-	2
工場閉鎖損失	-	2 144
特別損失合計	64	182
税金等調整前四半期純利益	71	2,996
法人税、住民税及び事業税	136	843
法人税等調整額	56	123
法人税等合計	79	967
四半期純利益又は四半期純損失()	8	2,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	38
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	29	1,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8	2,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	792
繰延ヘッジ損益	215	133
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	182	132
その他の包括利益合計	551	1,060
四半期包括利益	542	3,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	3,049
非支配株主に係る四半期包括利益	20	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71	2,996
減価償却費	1,630	1,598
減損損失	29	6
持分法による投資損益(は益)	42	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	31
賞与引当金の増減額(は減少)	7	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102	20
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6	57
受取利息及び受取配当金	110	117
支払利息	63	94
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
固定資産除売却損益(は益)	1	22
子会社整理損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	11,825	2,907
棚卸資産の増減額(は増加)	3,225	1,348
仕入債務の増減額(は減少)	3,168	8,710
その他	440	1,206
小計	10,416	12,787
法人税等の支払額	340	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,756	12,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,213	1,260
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	16
投資有価証券の取得による支出	2	2
子会社の清算による収入	6	-
貸付けによる支出	-	105
貸付金の回収による収入	104	1
利息及び配当金の受取額	116	125
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	945	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,035	9,485
長期借入れによる収入	10,300	3,650
長期借入金の返済による支出	931	877
利息の支払額	56	95
配当金の支払額	478	482
リース債務の返済による支出	66	64
支払手数料の支払額	73	8
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	27	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,755	7,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,052	3,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,444	7,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,497	11,320

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は214百万円、株式数は253,960株であり、当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は140百万円、株式数は166,960株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)栗原農場	1,037百万円	(株)栗原農場	989百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	586	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	665
(株)栗駒ポーター	495	(株)栗駒ポーター	454
(有)八戸農場ほか4件	543	(有)八戸農場ほか4件	461
計	2,662	計	2,570

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円		601百万円
電子記録債権	-		419

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行2行とシンジケートローン形式による貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

4 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社は効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) シンジケートローン契約(2018年3月30日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン借入実行残高 5,002百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン契約(2022年8月29日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン借入実行残高 10,000百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(3) シンジケートローン形式のコミットメントライン契約(2022年8月29日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高はありません。

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期又は2022年3月期末のいずれか大きい方の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常利益につき2期連続で損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社は効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) シンジケートローン契約(2018年3月30日締結)

当第2四半期連結会計期間末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン借入実行残高 4,669百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン契約（2022年8月29日締結）

当第2四半期連結会計期間末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン借入実行残高 10,000百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(3) シンジケートローン形式のコミットメントライン契約（2022年8月29日締結）

当第2四半期連結会計期間末における借入金実行残高はありません。

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期又は2022年3月期末のいずれか大きい方の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常利益につき2期連続で損失を計上しないこと。

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、（ ）は内書であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃積込賃	3,331百万円	3,460百万円
飼料価格安定基金負担金	2,155	2,497
人件費	2,135	2,090
(賞与引当金繰入額)	(447)	(377)
(退職給付費用)	(134)	(129)
貸倒引当金繰入額	159	36
役員株式給付引当金繰入額	23	19

2 工場閉鎖損失

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

北九州畜産工場開設に伴い、旧工場設備の撤去費用等を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,554百万円	11,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56	58
現金及び現金同等物	4,497	11,320

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	480	12.5	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	480	12.5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会	普通株式	480	12.5	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	480	12.5	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	124,241	19,466	143,708	1,181	144,890	-	144,890
外部顧客に対する売上高	124,241	19,466	143,708	1,181	144,890	-	144,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	767	0	768	160	928	928	-
計	125,009	19,467	144,477	1,341	145,819	928	144,890
セグメント利益又は損失 ()	1,175	201	974	114	1,088	1,188	99

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材の販売及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、22百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	132,472	22,876	155,348	1,297	156,645	-	156,645
外部顧客に対する売上高	132,472	22,876	155,348	1,297	156,645	-	156,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	0	795	173	968	968	-
計	133,266	22,877	156,144	1,470	157,614	968	156,645
セグメント利益	3,670	277	3,948	131	4,080	1,236	2,844

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材の販売及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、6百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	0円78銭	52円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	29	1,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	29	1,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,154	38,210

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- なお、前第2四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は280千株であり、当第2四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は221千株であります。

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....480百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

- (注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- 2 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

フィード・ワン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。